まつやま圏域未来共創ビジョン

平成28年7月8日

平成30年3月22日改訂

松山市　伊予市　東温市

久万高原町　松前町　砥部町

《 目 次 》

I.　はじめに 1
　１．策定の趣旨 1
　２．連携中枢都市圏の名称 1
　３．構成自治体とその概要 2
　４．計画期間 2
II.　圏域の現状分析 3
　１．人口動向分析 3
　２．経済・産業の分析（圏域・各市町） 20
　３．都市機能・生活関連機能の状況 41
　４．圏域内自治体等における連携の状況 54
III.　圏域住民のアンケート結果 55
　１．アンケート実施概要 55
　２．アンケート結果（抜粋） 56
IV.　圏域市町の人口ビジョンと総合戦略等 65
　１．各市町の人口ビジョン 65
　２．各市町の総合戦略基本目標 68
　３．各市町の総合計画における将来像 68
V.　圏域の将来像 69
　１．連携による将来像 69
　２．人口等の将来展望 70
　３．圏域づくりの基本方針 71
VI.　将来像の実現に向けた具体的取組 74
VII.　推進方策 100

Ⅰ. はじめに

１．策定の趣旨

本圏域は、愛媛県の中核圏域として、経済、行政、教育・文化、コンベンション等の都市機能をはじめ、松山空港や FAZ 関連施設等の国際交流拠点が集積している。また、海や山の美しい自然に加え、松山城、道後温泉といった歴史文化遺産、砥部焼などの伝統工芸品や正岡子規に代表される俳句文化などが根付いている。加えて、瀬戸内海沿岸特有の温暖な気候条件に恵まれ、台風等の自然災害が少ないといった特徴のほか、５つの大学や３つの短期大学、多くの専修学校が集積するという財産を有している。

一方、全国的な人口減少の流れは本圏域でも例外ではなく、2005 年頃から減り始めた本圏域の人口は、2010 年に約 65 万 3 千人となり、2040 年には、17%減の 54 万人程度になると予想されている。それと同時に急激な少子・高齢化に直面することが想定されており、こうしたことは、地域コミュニティや生活基盤の崩壊に加え、自治体そのものの消滅といった事態を招くことが懸念される。

そのため、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、中心都市である松山市と近隣市町が連携中枢都市圏を形成し、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことで、圏域の持続的発展とともに、広く地域の活性化に寄与しようとするものである。

また、その推進に当たっては、それぞれの地域の特性を最大限に生かしながら、産官学金民[1]など様々な主体との緊密な連携[2]のもと、将来にわたって努力を続けなければならない。

本計画は、こうした連携中枢都市圏構想を進める様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示すため策定するものである。

２．連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「松山圏域」とする。

---

[1] 民 … 医療、福祉、公共交通、観光など、具体的取組に関連する分野の民間組織。

[2] 連携 … 様々な主体に協力をいただいて具体的取組を実施していくこと。

３．構成自治体とその概要

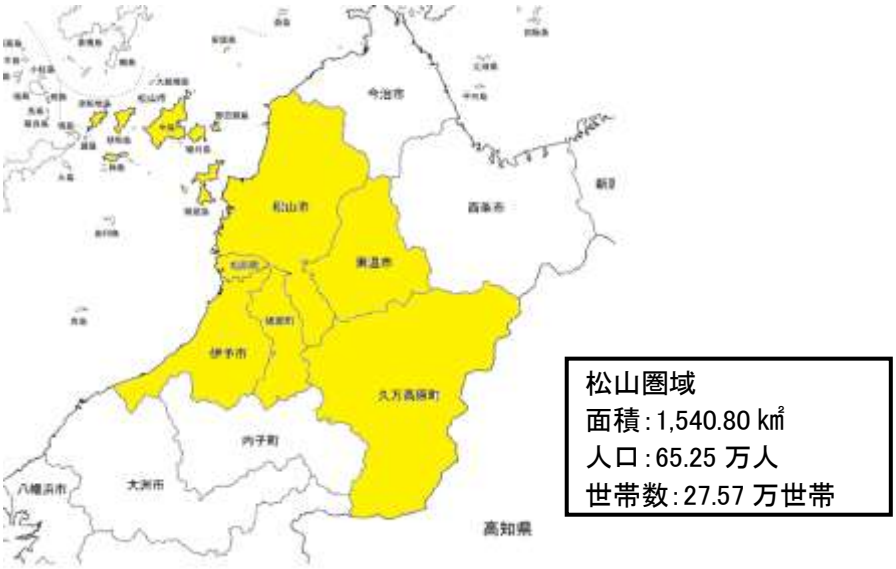
松山圏域を構成する自治体は、松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町の６市町であり、各自治体の概要は、以下のとおりである。

図表Ⅰ-1　構成自治体とその概要

	面積(km²)	人口(人)	世帯数(世帯)	松山市への通勤・通学比率
松山圏域	1,540.80	652,485	275,675	76.4%
松山市	429.37	517,231	224,178	87.2%
伊予市	194.44	38,017	13,959	30.5%
東温市	211.30	35,253	13,490	36.7%
久万高原町	583.69	9,644	4,468	5.6%
松前町	20.41	30,359	11,308	43.0%
砥部町	101.59	21,981	8,272	41.8%

(注)面積は 2014 年、人口、世帯数、松山市への通勤・通学比率は 2010 年。
(資料)総務省「国勢調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

図表Ⅰ-2　圏域の位置



４．計画期間

計画期間は、平成 28 年度から平成 32 年度の５年間とする。

II. 圏域の現状分析

１．人口動向分析

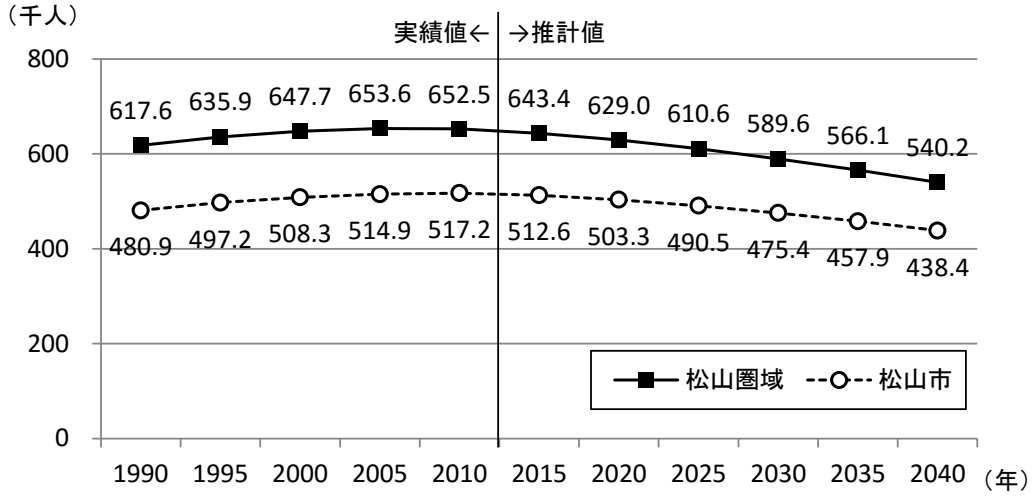
(1) 総人口に係る動向（圏域・各市町）

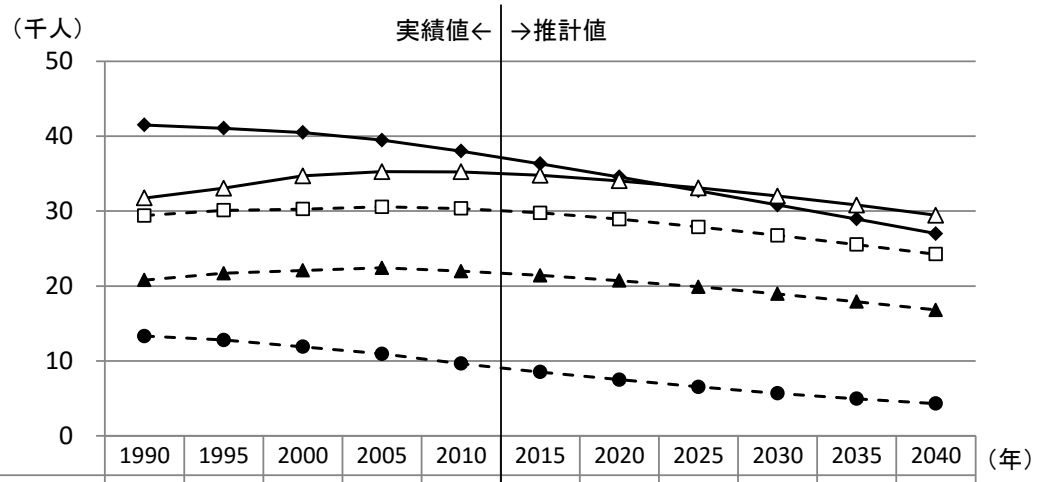
① 総人口・男女別・年齢３区分別人口及び比率の推移

1) 総人口の推移

松山圏域市町の総人口は、ピークの時期には違いがあるものの、いずれの市町でも直近では減少もしくは横ばいの傾向にある。また、将来は減少が続き、2010 年に約 65.3 万人である松山圏域の人口は、2040 年には約 54.0 万人（約 17%の減少）になることが見込まれている。

図表 II-1　総人口の推移





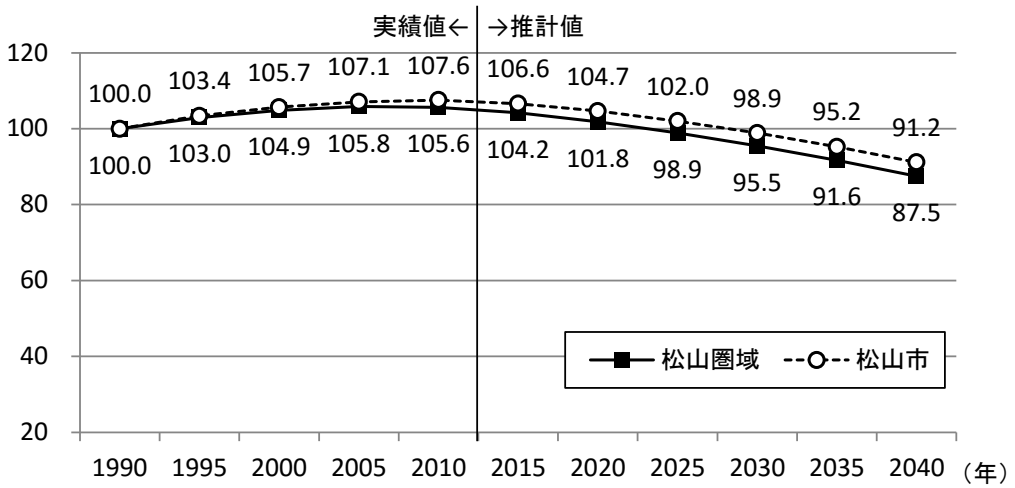
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
伊予市	41.5	41.1	40.5	39.5	38.0	36.3	34.6	32.7	30.8	28.9	27.0
東温市	31.8	33.1	34.7	35.3	35.3	34.8	34.0	33.1	32.0	30.8	29.5
久万高原町	13.3	12.8	11.9	10.9	9.6	8.5	7.5	6.5	5.7	4.9	4.3
松前町	29.4	30.1	30.3	30.6	30.4	29.8	28.9	27.9	26.7	25.5	24.2
砥部町	20.8	21.7	22.1	22.4	22.0	21.4	20.7	19.9	18.9	17.9	16.8

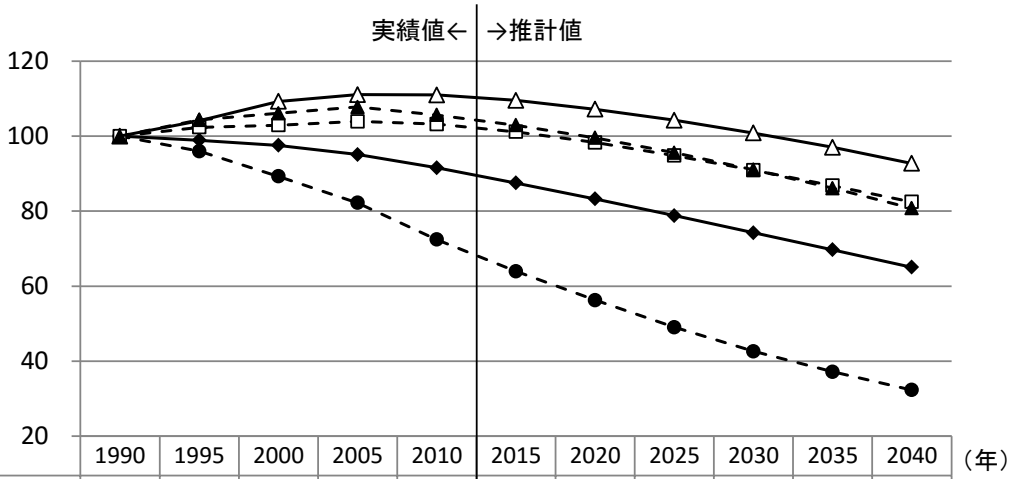
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

1990 年の総人口を 100 とした場合の 2040 年の松山圏域の総人口の指数は 91.2 で、圏域全体では約 1 割の減少にとどまっているが、市町別に見ると減少スピードにはばらつきがある。

国勢調査人口のピークは市町ごとに異なり、ピークが 2005 年や 2010 年の市町では、将来の人口減少スピードも比較的緩やかになっているが、ピークが早い市町では、ピークが遅い市町よりも速いスピードで人口が減少することが見込まれている。

図表 II-2　総人口の指数の推移（1990 年＝100）





	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
伊予市	100.0	98.9	97.6	95.1	91.6	87.5	83.3	78.8	74.2	69.7	65.0
東温市	100.0	104.1	109.3	111.1	111.0	109.6	107.2	104.3	100.9	97.1	92.8
久万高原町	100.0	96.0	89.3	82.2	72.4	64.0	56.3	49.0	42.6	37.1	32.3
松前町	100.0	102.4	103.0	103.9	103.2	101.2	98.3	94.8	91.0	86.8	82.5
砥部町	100.0	104.3	106.1	107.8	105.7	102.9	99.6	95.6	91.0	86.1	80.8

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

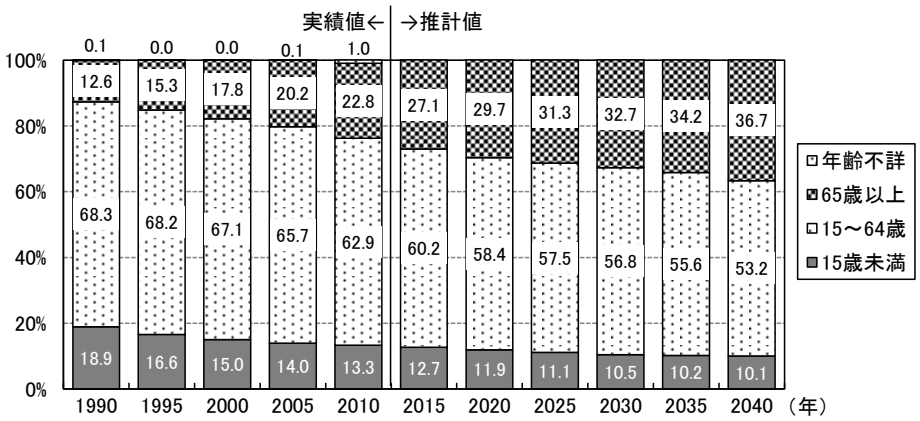
2) 年齢３区分別人口比率

年齢３区分別人口の構成比は、いずれの市町でも年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比（高齢化率）が拡大することが予測されている。

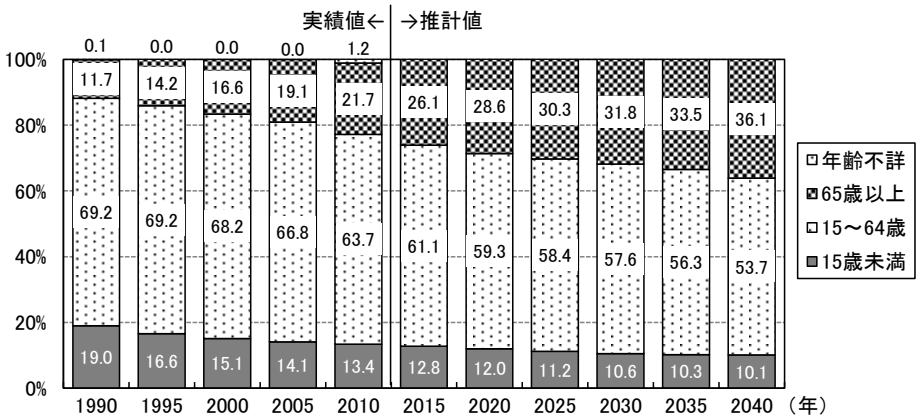
2010 年の松山圏域の高齢化率は 22.8%であるが、松山市を除く市町では、圏域の高齢化率を上回っている。

図表 II-3　年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

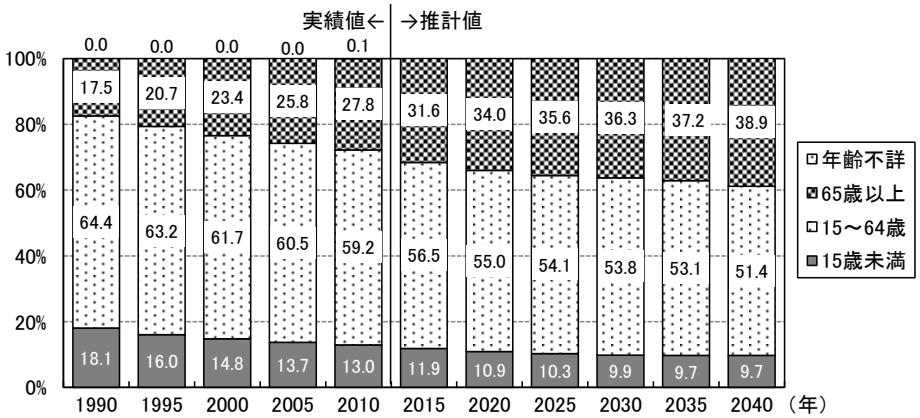
［松山圏域］



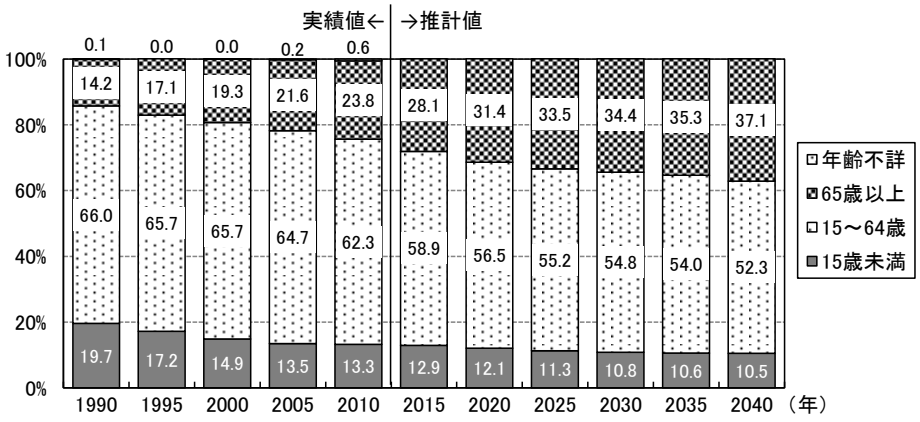
［松山市］



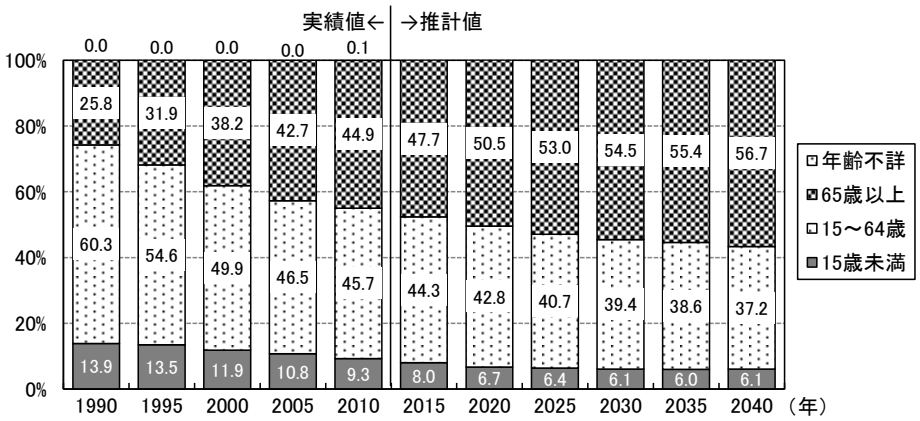
［伊予市］



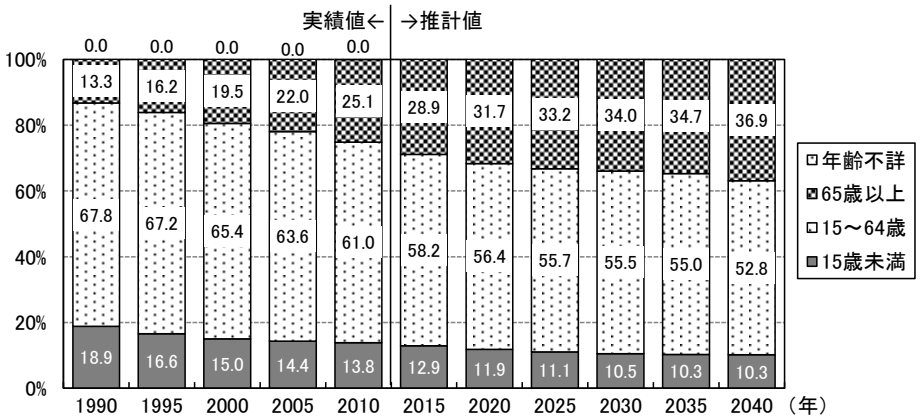
［東温市］



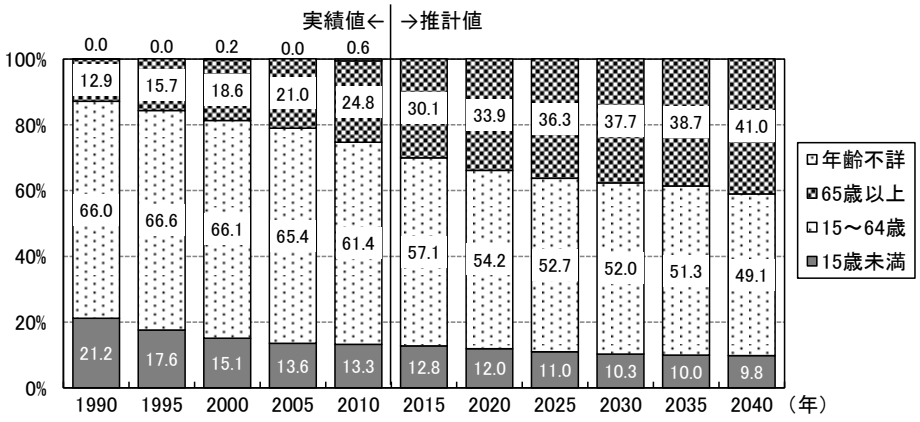
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

(2) 自然動態に係る動向（圏域・各市町）

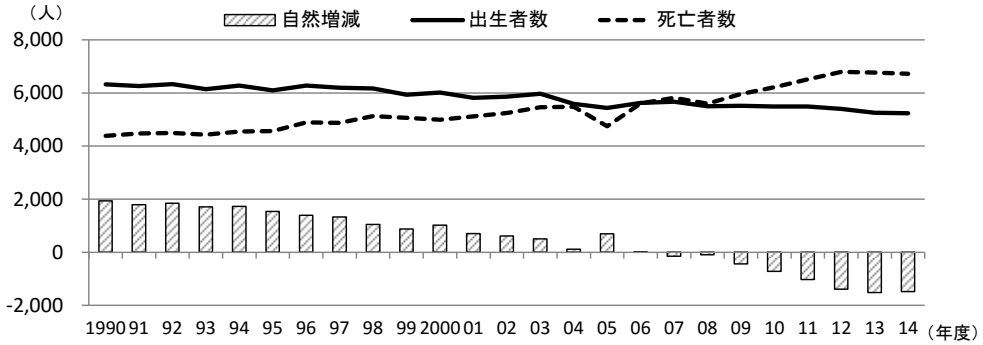
① 出生数・死亡数の推移

松山圏域全体では、2005 年度頃までは自然増が続いていたものの、2007 年度以降は自然減に転じ、以降自然減の幅が徐々に拡大している。

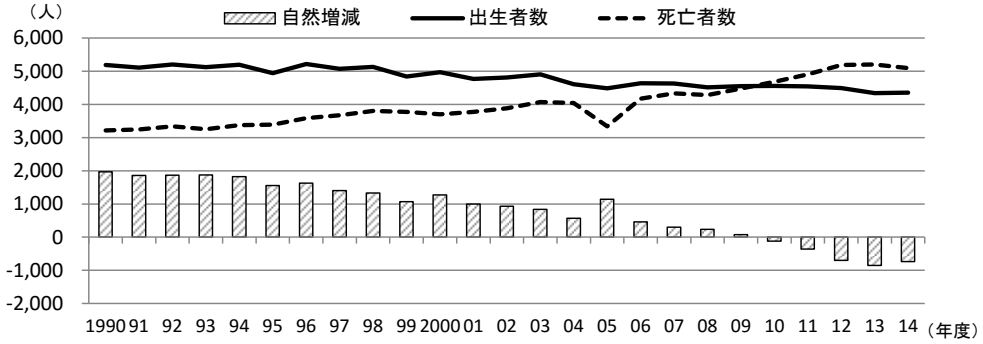
市町別に見ると、松山市は 2009 年度まで自然増が続いていたが、東温市や松前町、砥部町では、松山市よりもやや早く、おおむね 2000 年度前後から自然減が始まっている。更に、伊予市と久万高原町では、1990 年度以降直近まで自然減が続いている。

図表 II-4　出生数・死亡数の推移

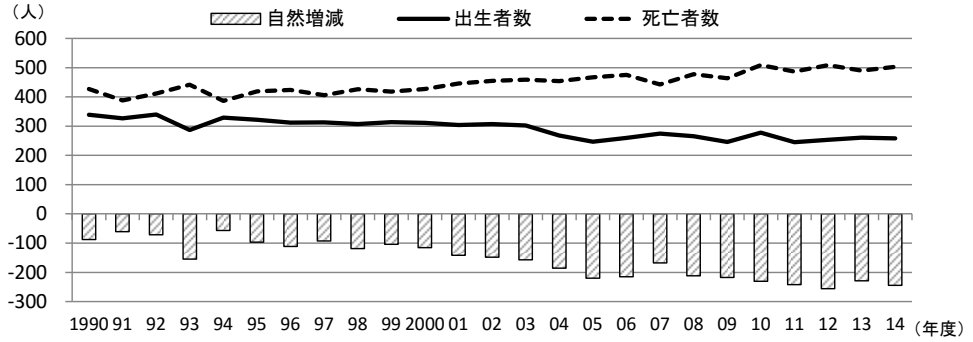
［松山圏域］



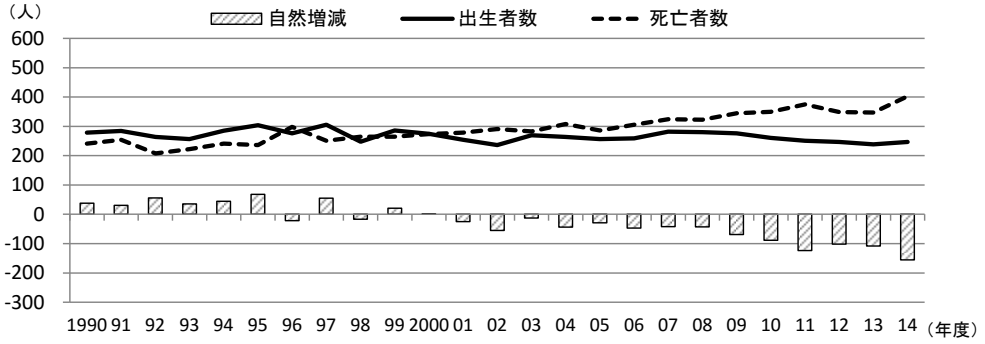
［松山市］



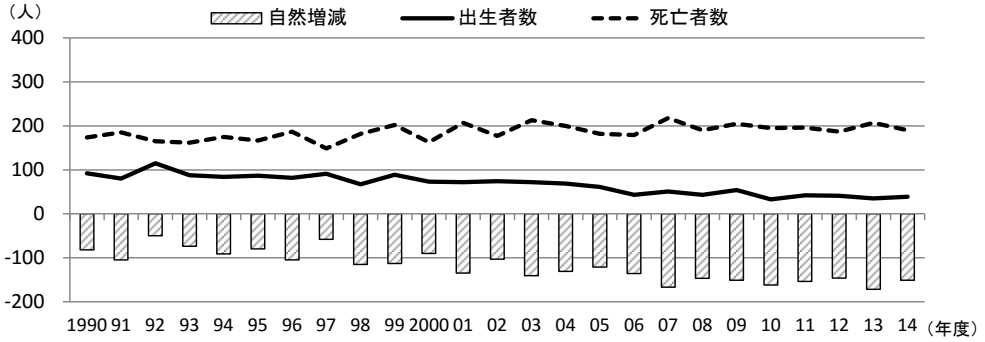
［伊予市］



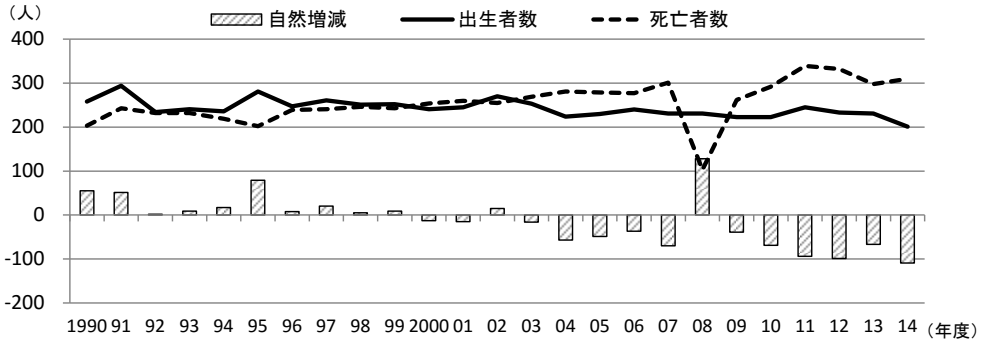
［東温市］



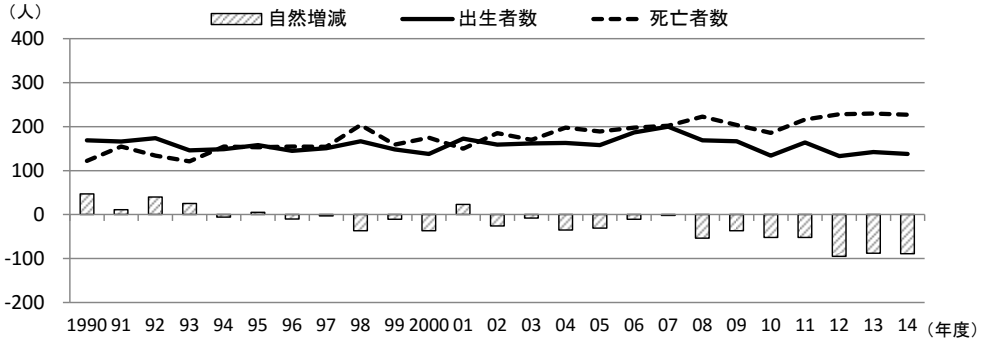
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］

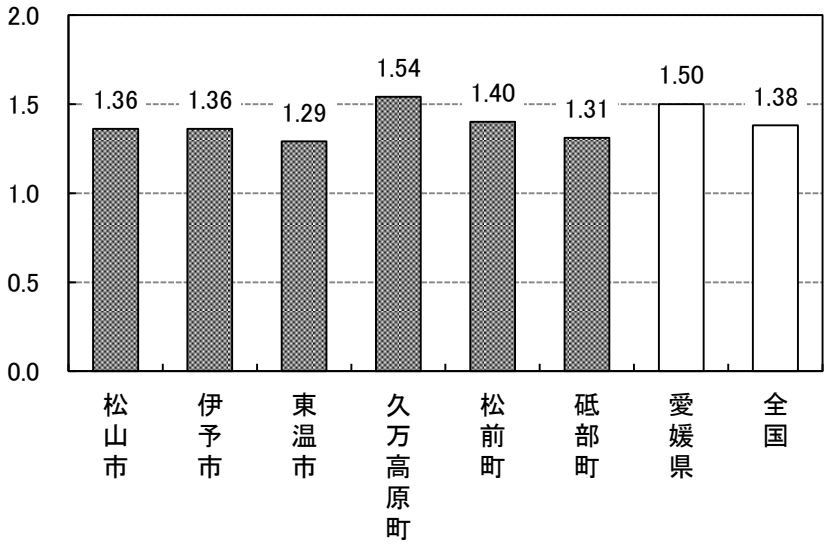


（資料）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

② 合計特殊出生率（国・県との比較）

松山圏域市町の合計特殊出生率を見ると、最も高いのは久万高原町（1.54）で、最も低いのは東温市（1.29）である。愛媛県・全国との比較では、久万高原町以外の市町は愛媛県（1.50）を下回っており、久万高原町と松前町以外の市町は全国（1.38）を下回っている。

図表 II-5　合計特殊出生率



(注)2008 年～2012 年の5年間の平均値(ベイズ推定値)。
(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

③ まとめ

松山圏域の総人口は全体的に減少傾向にあり、将来的にも減少が続く見込みであるが、人口減少スピードは市町ごとにばらつきがあり、最も減少スピードが速いところでは、2040 年の人口が 1990 年の約３分の１になることが見込まれている。

また、いずれの地域でも今後高齢化が更に進行することが見込まれているほか、久万高原町を除いて国及び愛媛県平均より低い合計特殊出生率の影響等により、現状でも拡大傾向にある自然減が、今後更に拡大することが懸念される。

(3) 社会動態に係る動向（圏域・各市町）

① 転入・転出の推移

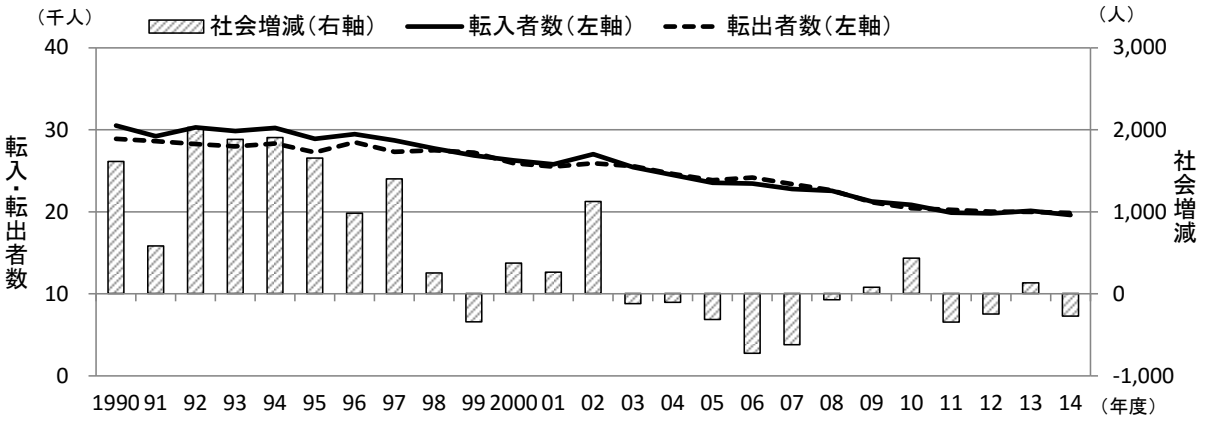
松山圏域における社会増減の推移を見ると、1990 年代の後半まではおおむね社会増が続いていたものの、1999 年度には社会減に転じ、その後は変動を繰り返しながら、直近の 2014 年度では社会減となっている。また、松山市についてもおおむね同様の傾向である。

その他の市町では、東温市や松前町、砥部町などで、1990 年から 2000 年代初頭に掛けて社会増が続いていた時期があり、特に東温市では、2000 年代後半まで社会増が続いていたが、その後は社会減の傾向にある。また、久万高原町では、1990 年度以降一貫して社会減が続いている。

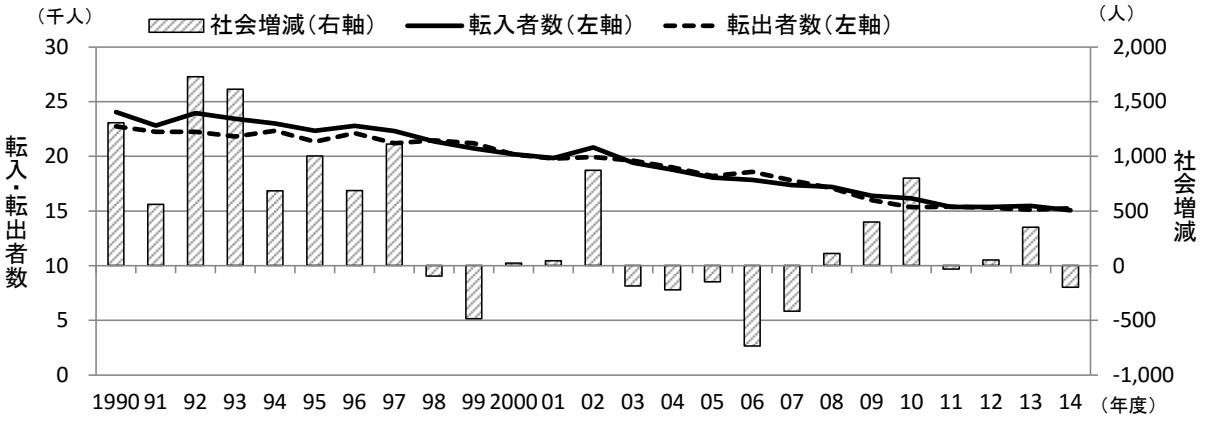
なお、いずれの市町でも、転入者数・転出者数の規模は減少傾向にある。

図表 II-6 転入・転出の推移

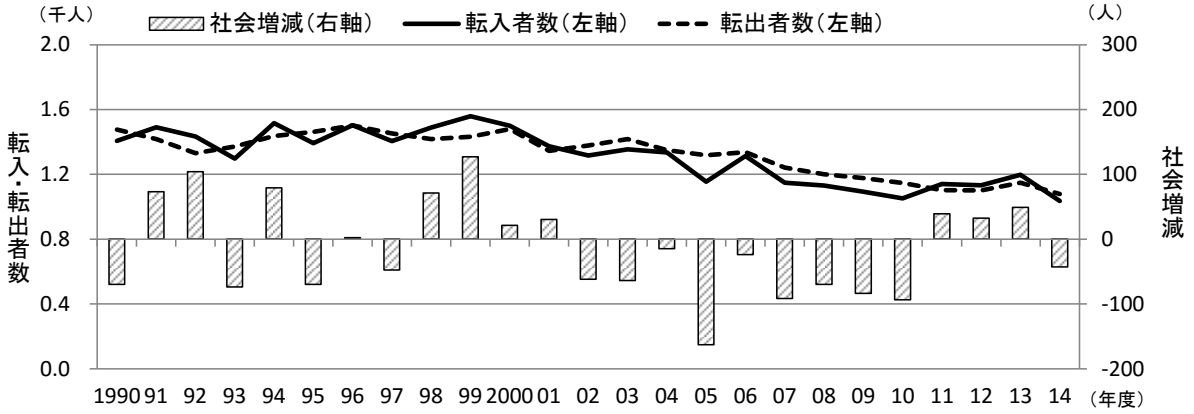
［松山圏域］



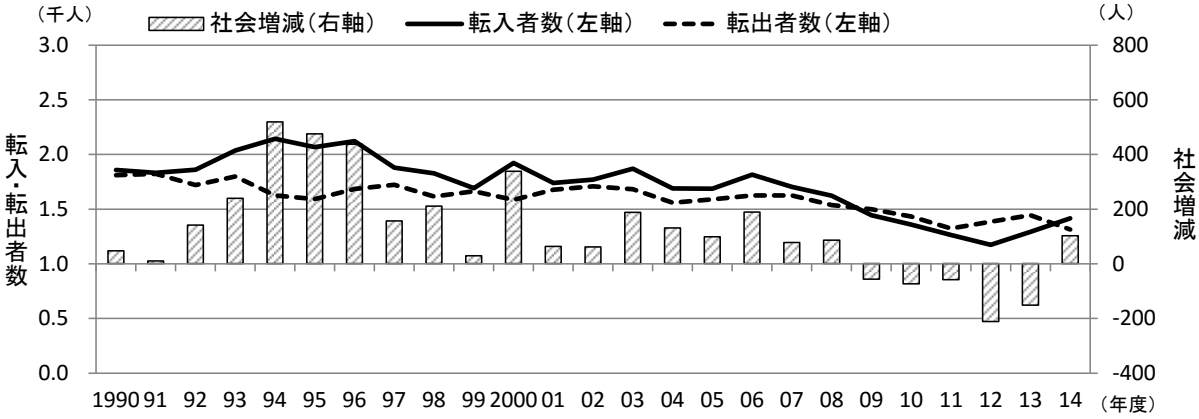
［松山市］



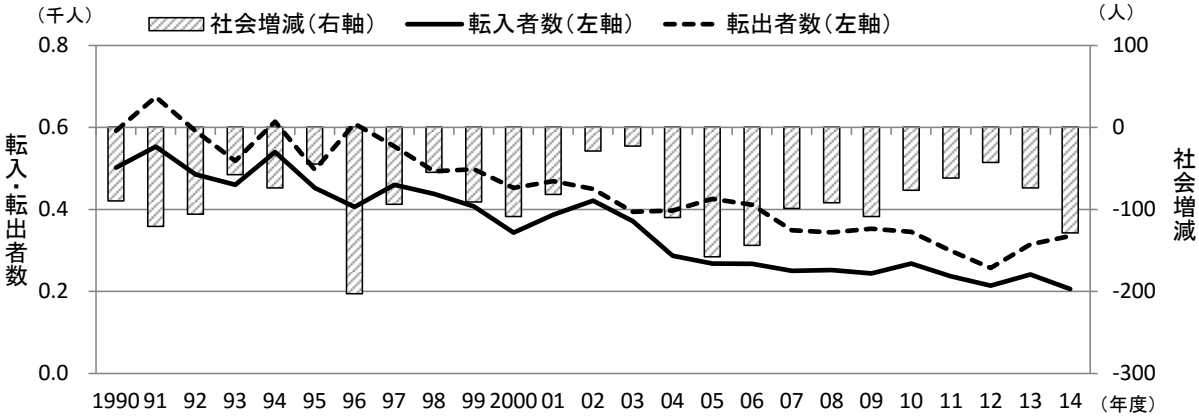
［伊予市］



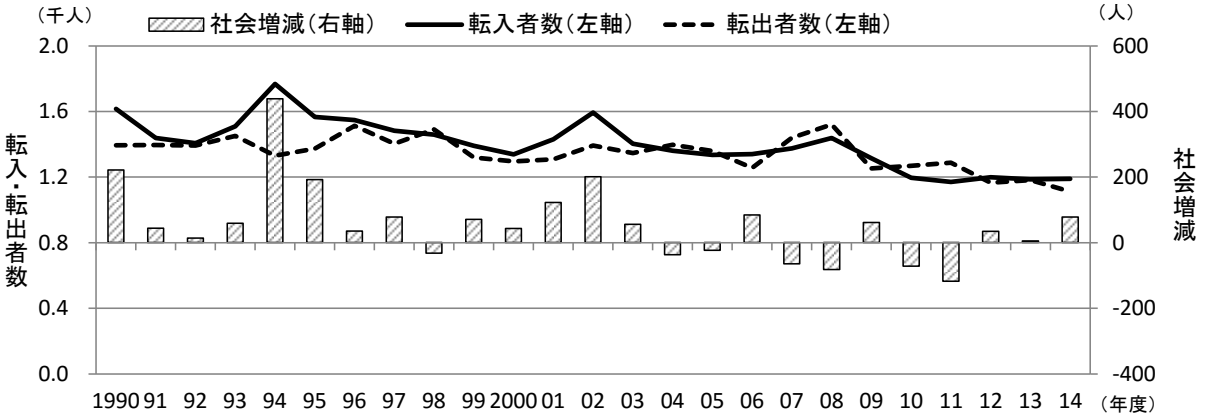
［東温市］



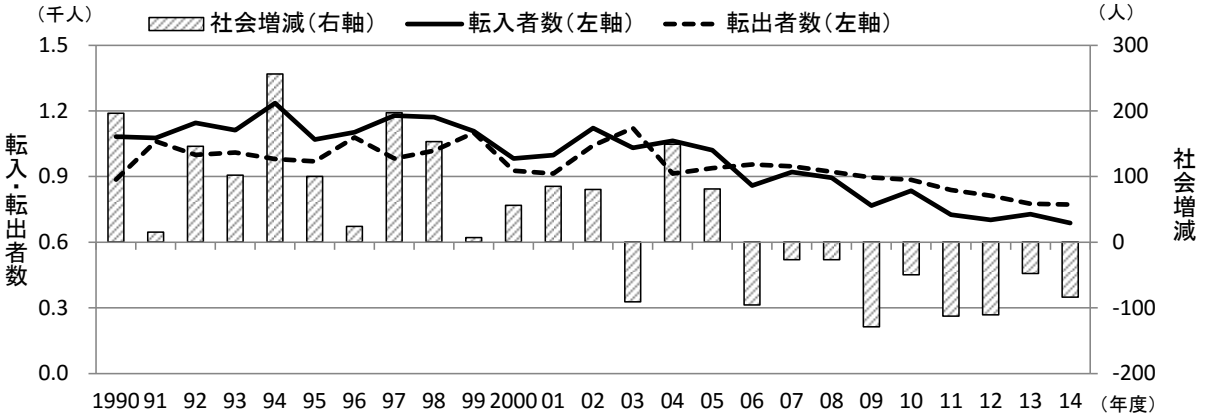
［久万高原町］



［松前町］



［砥部町］



（注）「松山圏域」分は、圏域内移動を含む。
（資料）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

② 年齢階級別・地域別転出入

松山圏域及び圏域市町における転出入を年齢階級別に見ると、男女とも、「15～19 歳」、「20～24 歳」、「25～29 歳」で地域外に転出しているケースが多い。これらは、高校卒業後の進学・就職、大学卒業後の進学・就職のほか、結婚や転職のタイミングであると推察される。

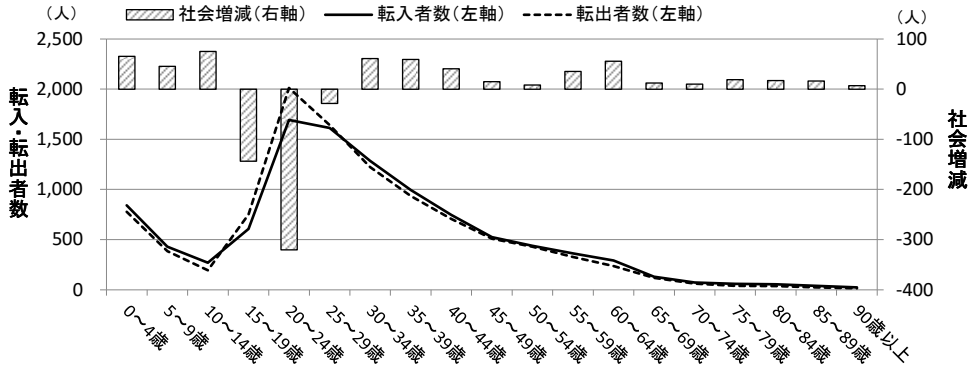
また、上記の年齢で転出した後、次の年齢階級（30 歳代）で戻って来る（転入する）ケースも多いが、松山圏域を見ると、男性が「15～19 歳」、「20～24 歳」、「25～29 歳」のタイミングで、女性が「20～24 歳」、「25～29 歳」のタイミングで転出超過になった後、男性は「30～34 歳」と「35～39 歳」で一定規模の転入超過が見られるが、女性は同年齢階級での転入超過の規模が比較的小さくなっている。このことから、男性と比較して、女性は一度地域外に転出すると戻らないケースが多いことがうかがわれる。

市町別に見た場合の特徴的なポイントとしては、松山市で女性の「15～19 歳」が転入超過になっていること、東温市で女性の「25～29 歳」の転出超過数が男性を大きく上回っていること、砥部町の女性で 30 歳代及び 40 歳代でも転出超過が続いていること等が挙げられる。

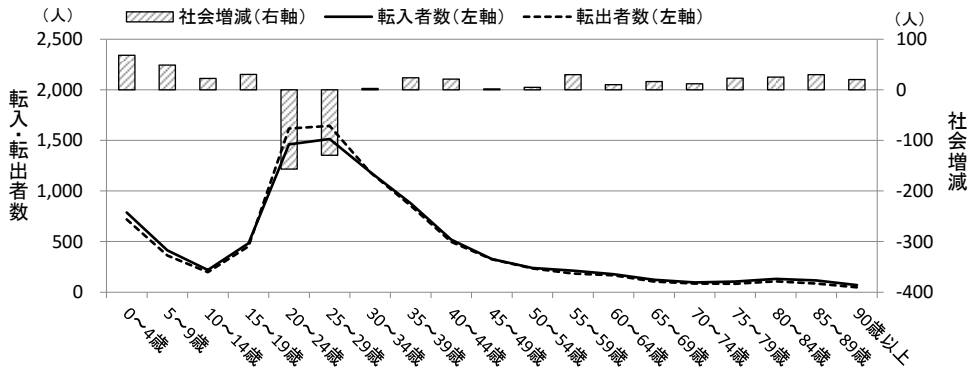
図表 II-7　年齢5歳階級別・転出入の状況（2012 年～2014 年の3か年平均）

【松山圏域】

［男性］

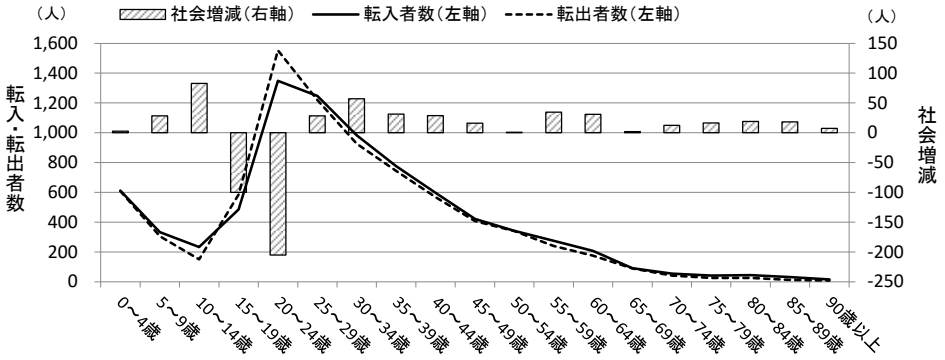


［女性］

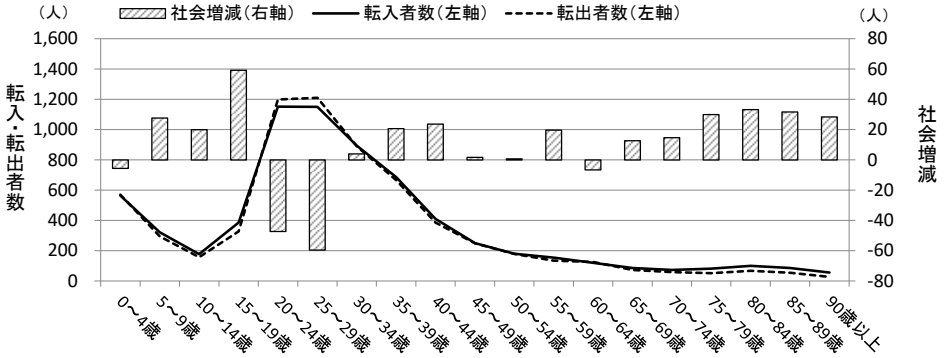


【松山市】

［男性］

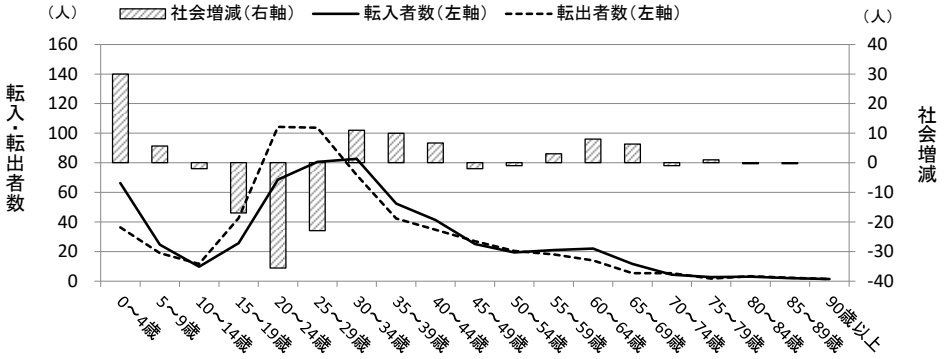


［女性］

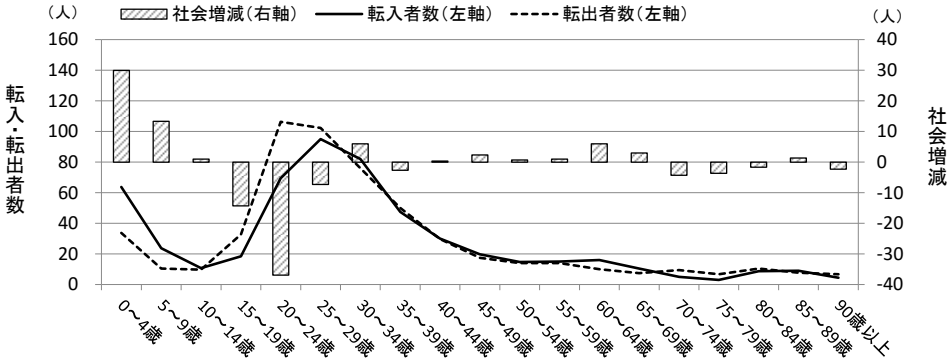


【伊予市】

［男性］

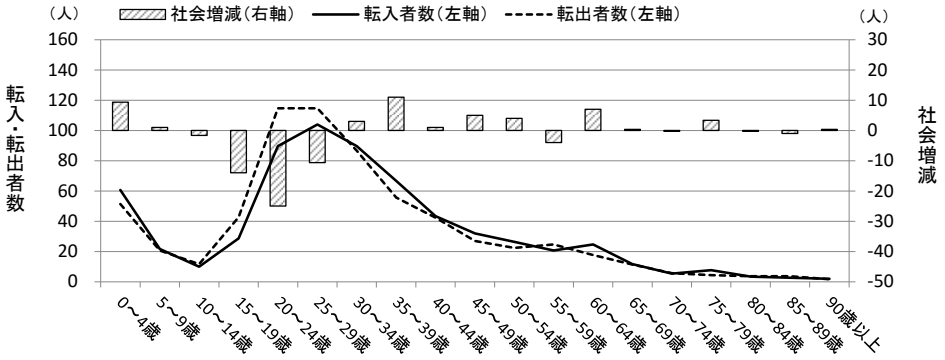


［女性］

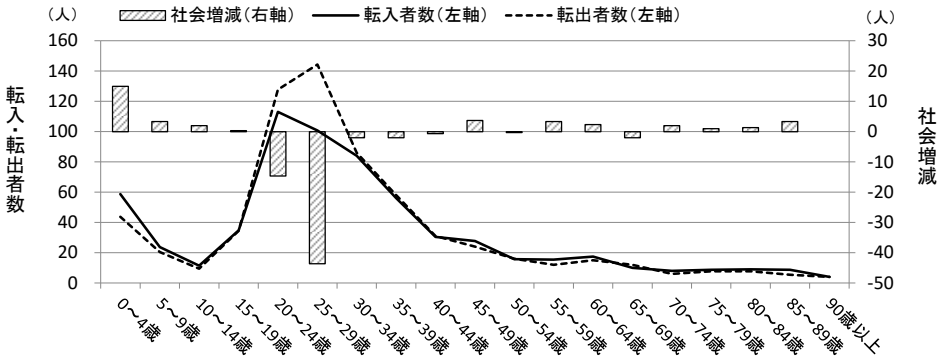


【東温市】

［男性］

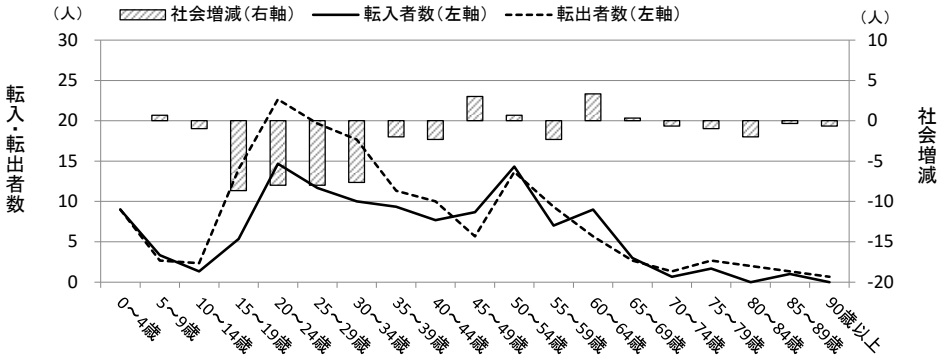


［女性］

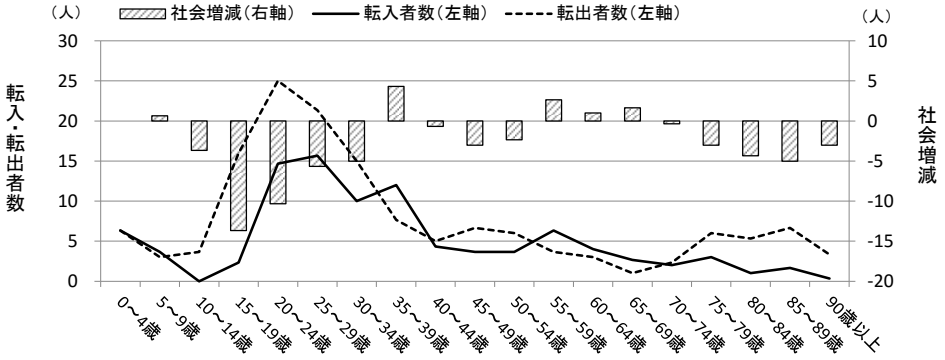


【久万高原町】

［男性］

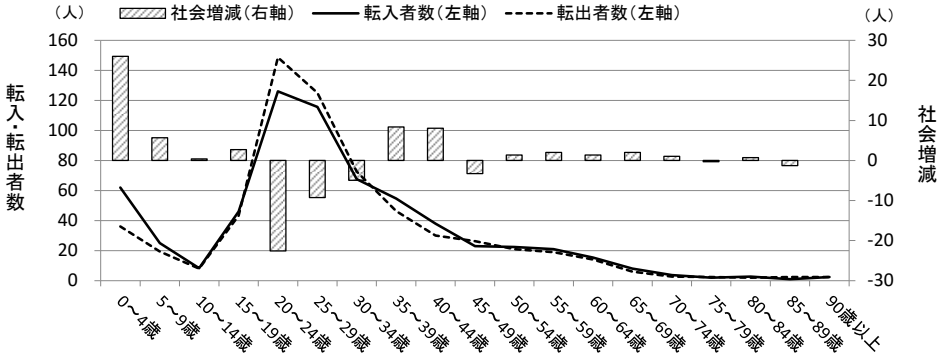


［女性］

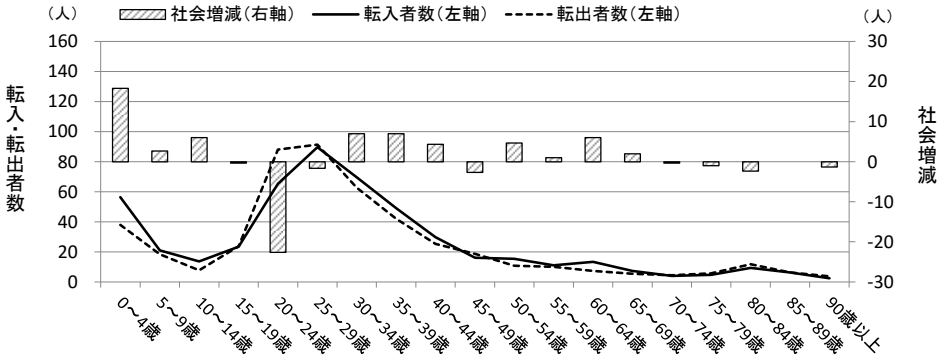


【松前町】

［男性］

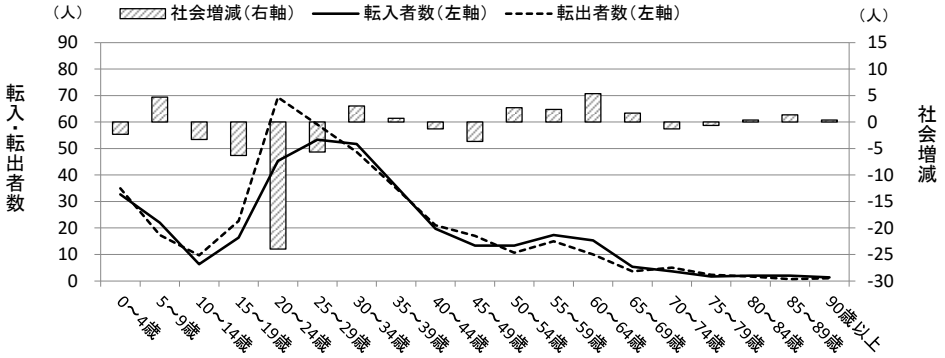


［女性］

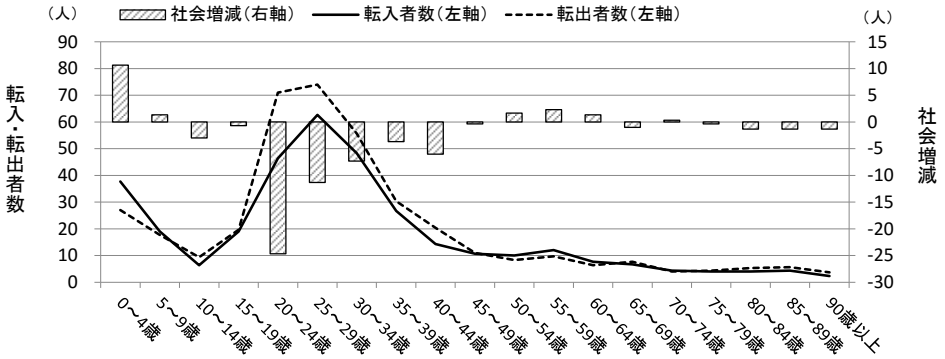


【砥部町】

［男性］



［女性］



（注）「松山圏域」分は、圏域内移動を含む。
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 圏域内市町及び他地域との転出入の状況

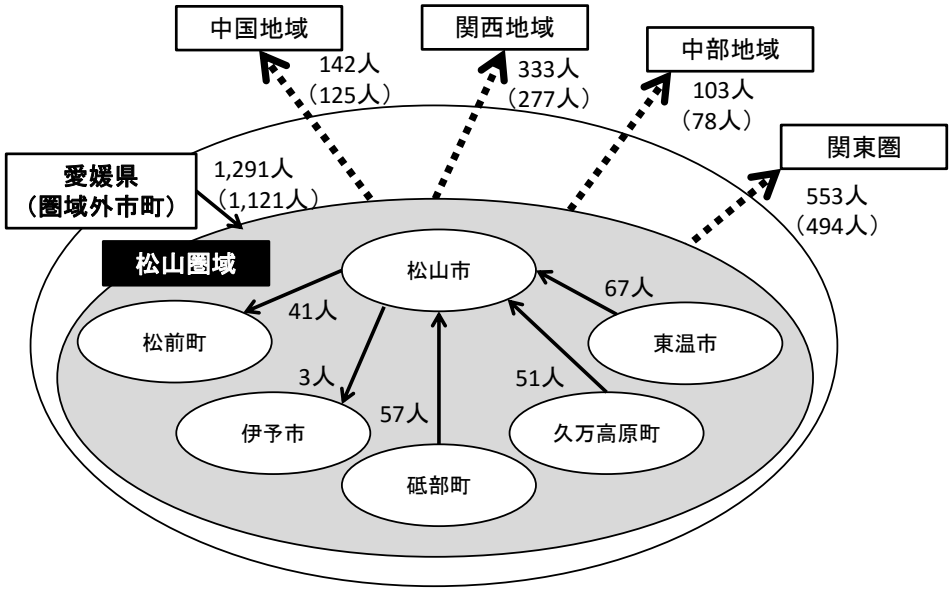
松山市と圏域内市町との間の転出入の状況(2012年～2014年の３か年平均)を見ると、伊予市と松前町では松山市からの転入超過になっているが、東温市、久万高原町、砥部町では松山市への転出超過となっており、圏域内市町の人口は松山市に流入する傾向にある。

また、県内の他市町からも、全体で見ると松山圏域への転出超過となっており、愛媛県の人口が松山圏域に集中的に流入していることが分かる。

また、関東圏や関西地域、中国地域は、松山圏域からの転入超過が大きくなっている。

図表 II-8　松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況

［松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2012 年～2014 年の３か年平均)］



(注 1)純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値。
(注 2)県外は、純移動数が 100 人以上の地域のみ記載。
(注 3)()内は松山市の値(内数)。

［転出入の内訳（2012 年～2014 年の３か年平均)］

（単位:人）

		松山市への転出者数	松山市からの転入者数	松山市との間の純移動数
松山圏域	伊予市	489	492	3
	東温市	625	558	▲ 67
	久万高原町	171	121	▲ 51
	松前町	440	481	41
	砥部町	372	315	▲ 57

		松山圏域への転出者数	松山圏域からの転入者数	松山圏域との間の純移動数
松山圏域外	愛媛県(圏域外市町)	5,097	3,806	▲ 1,291
	東京圏	1,885	2,438	553
	中部地域	629	731	103
	関西地域	1,998	2,331	333
	中国地域	1,709	1,852	142
	その他県外	3,630	3,637	7

(注)純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値。
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ まとめ

松山圏域における社会増減は直近では社会減となっており、市町別に見ても、東温市と松前町を除いて社会減となっている。

■進学・就職・結婚等に伴う若年層の流出抑制が課題

男女別・年齢５歳階級別に転出入の状況を見ると、男女とも、高校卒業後の進学・就職、大学卒業後の進学・就職のほか、結婚や転職のタイミングで圏域外に転出していると推察されることから、今後の地域の担い手となる若年層の転出抑制が課題の一つであると考えられる。

■Ｕターンをはじめとする転入促進が課題

なお、若年層が転出する一方で、U ターン等とみられる 30 歳代での一定規模の転入超過が確認できるが、男性に比べると女性の転入超過の規模が小さいことから、出産を担う年代の女性の人口減少に伴う出生数の減少により、今後の人口減少に拍車がかかる可能性も考えられる。そのため、U ターンをはじめとする転入促進も今後の課題になると考えられる。

■圏域内での定住促進が課題

地域ブロック別の転出入では、松山圏域全体で東京圏や中部地域、関西地域、中国地域への転出超過になっているが、内訳を見ると、転出超過の大部分を占めるのは松山市からの転出である。また、伊予市や東温市、久万高原町では松山市への転出超過の規模が大きく、一旦松山市に転出した後、更に県外等に転出することも考えられることから、松山市からの転出を抑制し、圏域外への人口の流出をせき止めるための取組が重要となる。

２．経済・産業の分析（圏域・各市町）

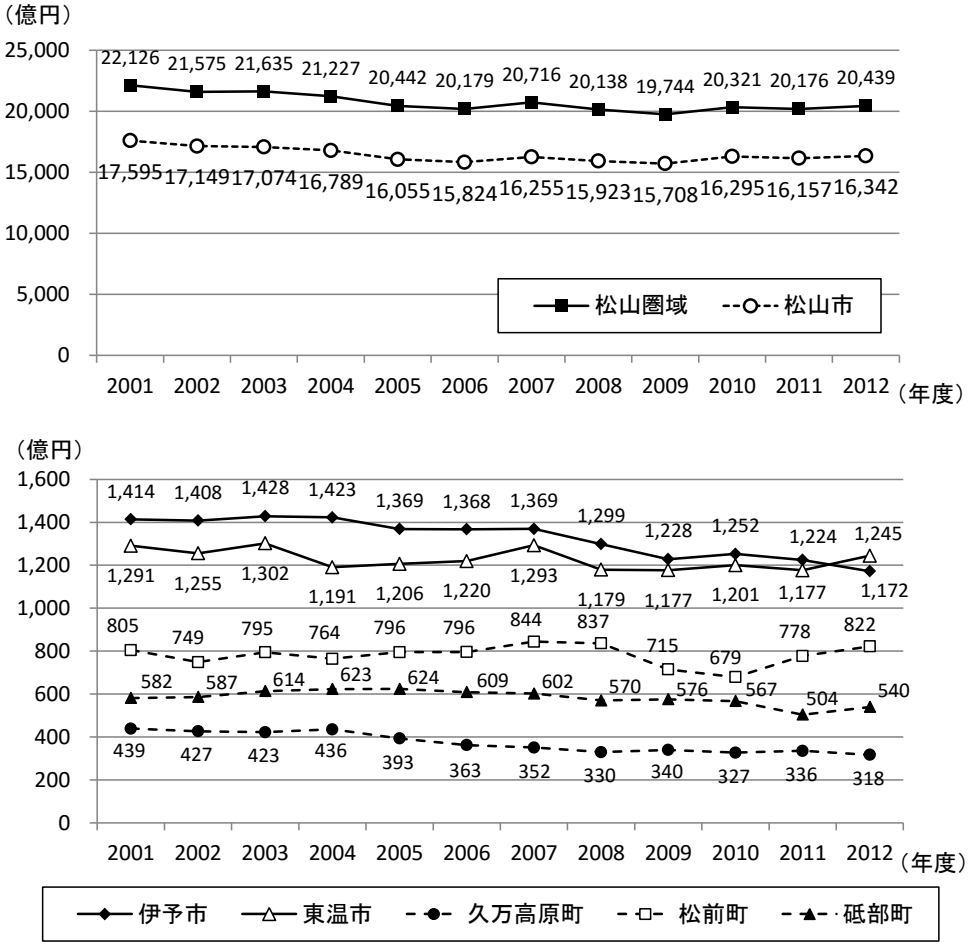
(1) 市町内総生産（総額、産業別、１人当たり）

① 市町内総生産（総額）

松山圏域の市町内総生産は、2001 年度から 2009 年度に掛けて緩やかな減少傾向にあったものの、2010 年度には増加に転じ、おおむね２兆円程度で推移している。また、松山市の市内総生産も傾向としては松山圏域と同様で、おおむね 1.6 兆円程度で推移しており、2012 年において、松山市の市内総生産が松山圏域の総生産に占める割合は約８割である。

その他の市町を見ると、東温市、松前町、砥部町では直近でやや増加しているが、他の市町よりも人口減少スピードが速い伊予市と久万高原町では、2000 年以降減少傾向が続いている。

図表 II-9 市町内総生産の推移



（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

② 市町内総生産（産業別）

市町内総生産の額を産業別に見ると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業（27.9%）で、総生産の約３割を占めている。その他の業種で構成比が１割を超えるものは、不動産業（16.6%）、卸売・小売業（15.3%）、製造業（13.1%）、運輸・通信業（10.9%）である。

市町別に見ると、卸売・小売業の構成比が１割を超えるのは松山市、伊予市、東温市、砥部町（それぞれ 16.3%、10.6%、11.5%、19.2%）であり、製造業の構成比が大きいのは伊予市、東温市、松前町（それぞれ 32.8%、33.6%、28.9%）である。ただし、卸売・小売業、製造業とも、生産額では松山市の規模が圧倒的に大きく、卸売・小売業では松山圏域全体の約８割、製造業では約６割を占めている。

なお、各市町の総生産に占める構成比は小さいものの、伊予市と久万高原町、砥部町では農業の構成比が他の市町と比較して大きいほか、久万高原町では林業の構成比が１割を超えている。

図表 II-10 産業別市町内総生産（2012 年度）

［実数］

（単位：億円）

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業	17,332	13,788	1,040	1,063	239	737	466
農業	208	104	43	17	14	12	18
林業	31	0	2	2	24	－	2
水産業	29	16	12	0	0	0	0
鉱業	12	3	－	5	5	0	－
製造業	2,272	1,286	341	357	10	213	65
建設業	919	693	48	71	33	45	28
電気・ガス・水道業	338	270	15	19	11	17	6
卸売・小売業	2,658	2,251	110	122	17	69	89
金融・保険業	1,268	1,172	29	23	12	19	13
不動産業	2,872	2,273	173	152	47	134	93
運輸・通信業	1,881	1,563	79	116	14	55	55
サービス業	4,843	4,156	187	179	51	174	96

［構成比］

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	1.2%	0.8%	4.1%	1.6%	5.9%	1.6%	3.9%
林業	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	10.1%	－	0.5%
水産業	0.2%	0.1%	1.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%
鉱業	0.1%	0.0%	－	0.5%	2.0%	0.0%	－
製造業	13.1%	9.3%	32.8%	33.6%	4.1%	28.9%	14.1%
建設業	5.3%	5.0%	4.6%	6.7%	14.0%	6.1%	6.1%
電気・ガス・水道業	2.0%	2.0%	1.4%	1.8%	4.8%	2.3%	1.3%
卸売・小売業	15.3%	16.3%	10.6%	11.5%	7.1%	9.3%	19.2%
金融・保険業	7.3%	8.5%	2.8%	2.1%	4.9%	2.6%	2.8%
不動産業	16.6%	16.5%	16.7%	14.3%	19.8%	18.2%	19.9%
運輸・通信業	10.9%	11.3%	7.6%	10.9%	5.8%	7.4%	11.8%
サービス業	27.9%	30.1%	18.0%	16.8%	21.4%	23.6%	20.6%

（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

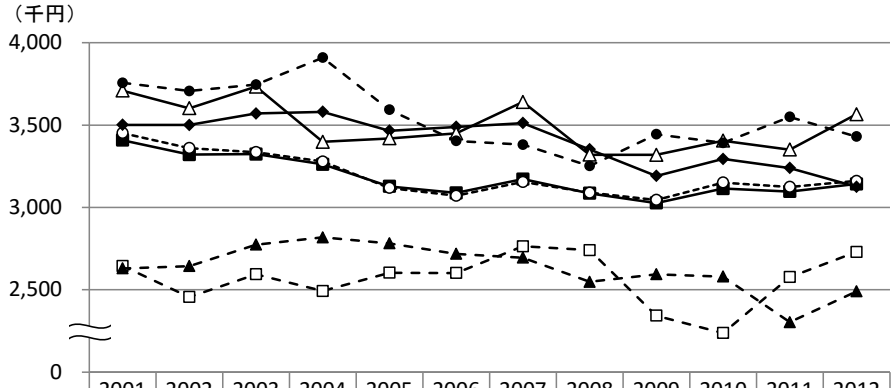
③ 市町内総生産（１人当たり）

松山圏域の１人当たり市町内総生産と松山市の１人当たり市内総生産はほぼ同様の金額で推移しており、2001 年度から 2006 年度に掛けて減少したものの、その後は小さな増減を繰り返しながら、おおむね横ばいで推移している。

その他の市町では、東温市、久万高原町、伊予市が松山圏域をおおむね上回る水準で推移しており、2012 年度で金額が最も大きい東温市の１人当たり市内総生産は、松山圏域を約 42 万円上回る約 357 万円となっている。

松前町、砥部町の１人当たり町内総生産は、松山圏域を下回る水準で推移しているが、松前町では 2009 年度から 2010 年度に掛けて大きく落ち込んだものの、2011 年度には回復し、また、砥部町でも 2011 年度に落ち込んだものの、2012 年度には回復している。

図表 II-11　１人当たり市町内総生産の推移



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
松山圏域	3,408	3,321	3,324	3,262	3,127	3,088	3,172	3,085	3,026	3,114	3,097	3,142
松山市	3,452	3,360	3,335	3,279	3,118	3,071	3,155	3,090	3,045	3,150	3,125	3,161
伊予市	3,501	3,501	3,570	3,580	3,466	3,489	3,513	3,352	3,191	3,294	3,239	3,125
東温市	3,709	3,602	3,733	3,398	3,419	3,450	3,640	3,320	3,319	3,405	3,351	3,565
久万高原町	3,756	3,707	3,745	3,909	3,593	3,403	3,381	3,251	3,444	3,392	3,549	3,430
松前町	2,644	2,456	2,594	2,492	2,603	2,602	2,763	2,740	2,343	2,237	2,577	2,730
砥部町	2,630	2,644	2,774	2,818	2,782	2,718	2,695	2,548	2,594	2,580	2,303	2,490

（年度）

（資料）愛媛県「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」